

あきた 市議会だより

No.152

平成25年
11月1日



土崎

新屋

第3回土崎 vs 新屋大綱引き対決（道の駅あきた港・平成25年10月13日）
～お互いの健闘をたたえとともに、両地区の発展を誓い合いました～

9月定例会の概要	P 2～3
議員発議の条例設定	P 3
秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例	
議案に対する会派別の表決状況	P 4
一般質問	P 5～9
常任委員会の審査から	P 10

11月11日～17日は
「税を考える週間」!



秋田市税のイメージキャラクター
ゼイクッズのゼイレッド



ホームページで
過去の議会だよりも
ご覧になれます

発行／秋田市議会 編集／あきた市議会だより編集委員会
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

9月定例会の概要

9月3日～9月26日

9月定例会では、秋田市社会福祉審議会条例の一部を改正する件などの条例案13件、予算案4件、単行案8件をすべて可決したほか、公営企業の決算4件を認定しました。さらに、人事案2件に同意し、議員提案による条例案1件および意見書案2件を可決しました。また、平成24年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件が上程され、決算特別委員会を設置し、閉会中に審査しました。

予算

ゆき総合対策関係事業

コミュニケーションセンター等 小型除雪機配備事業

市民協働による除排雪の取り組みとして、町内会単位での除雪作業に小型除雪機を貸し出しするため、未配備の各地区コミュニケーションセンター等へ配備します。

配備台数 15台

995万4千円

高齢者・障がい者 雪下ろし支援事業

道路豪雪対策本部が設置された際に、自力で雪下ろしが困難な高齢者および障がい者に対し、雪下ろしに要する経費の一部を助成します。

対象世帯 市民税非課税で、持ち家の世帯

・高齢者：65歳以上の高齢者のみの世帯

・障がい者：65歳未満で身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳

および特定疾患医療受給者証の交付を受けている者のみの世帯など

助成回数 同一年度で1回

546万円

除排雪関係経費

迅速な除排雪を実施するため、これまで道路除排雪対策本部で行っていた業務の一部を外部委託するほか、作業オペレーターの講習会を開催するなど、道路除排雪対策を強化します。

6千108万5千円

制度改正関係事業

子ども・子育て支援事業 計画策定経費

平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度の本格施行に向け、市町村において策定が義務づけられている事業計画を策定するための会議の運営やニーズ調査を実施します。

398万9千円



その他の事業

土崎・新屋まちづくり 基本構想策定経費

市民協働により土崎地区および新屋地区の地域振興を図るため、地域資源を生かしたまちづくりの基本構想を策定します。

500万円

条例

秋田市社会福祉審議会 条例の一部を改正

社会福祉審議会の処理する事務に、子ども・子育て支援法に係る事務を加えるため、改正しました。

施行期日 公布の日から

人事

公平委員会委員

松橋彰雄氏（新任）

人権擁護委員

伊藤順子氏（新任）

公営企業決算

9月定例会で、4つの公営企業の決算認定の件が上程され、いずれの決算も認定しました。各企業の平成24年度事業報告の概要は次のとおりです。

病院事業（市立病院）

利用状況

入院延患者数13万3千792人

（前年度比1.5%増）

外来延患者数30万2千345人

（前年度比1.7%増）

財政状況

収入面では、受診抑制傾向が続く中、地域の医療機関との病診連携強化による患者の確保や診療体制の充実を図り、入院収益では前年度比5.2%増加し、外来収益についても前年度比8.6%の増加になったことなどにより、総収入は前年度比5.8%の増加となりました。一方、支出面では、給与費や材料費の増加などにより、全体で前年度比8.4%増加し、損益では2億3千338万8千円の純利益が生じています。その結果、累積欠損金は18億6千856万3千円となっています。

水道事業

給水状況

給水世帯数13万2千322世帯

（前年度比1千195世帯増）

給水人口 31万7千383人

（前年度比565人減）

普及率 99・4%

財政状況

収入面では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して1.0%の増となったことなどにより、総収益では前年度比0.9%の増となりました。一方、総費用は

配水費や受託工事費の減などにより、前年度比0.5%の減となりました。この結果、8億7千666万8千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道事業

普及状況
処理区域内面積 5千680ha
(前年度比58ha増)

普及率 91・0%
処理区域内人口29万1千843人
(前年度比1千364人増)

財政状況

収入面では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して2.6%の増となり、総収益では前年度比1.0%の増となりました。一方、支出面では、管渠費や処理場費が増となりましたが、企業債利息の減や諸経費の節減に努めた結果、6億1千585万円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

農業集落排水事業

普及状況
処理区域内面積 729ha
(前年度比105ha増)

普及率 91・0%
処理区域内人口1万2千799人
(前年度比1千364人増)

収入面では、使用料や他会計補助金などの増加により、総収益では前年度比2.1%の増となりました。一方、支出面では、処理場費などの増があつたものの諸経費の節減に努めた結果、875万8千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

収入面では、使用料や他会計補助金などの増加により、総収益では前年度比2.1%の増となりました。一方、支出面では、処理場費などの増があつたものの諸経費の節減に努めた結果、875万8千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

決算特別委員会を 設置しました

平成24年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件について、決算特別委員会において、10月15日から18日までの4日間審査しました。11月定例会で委員長報告、質疑、討論、採決を行う予定です。



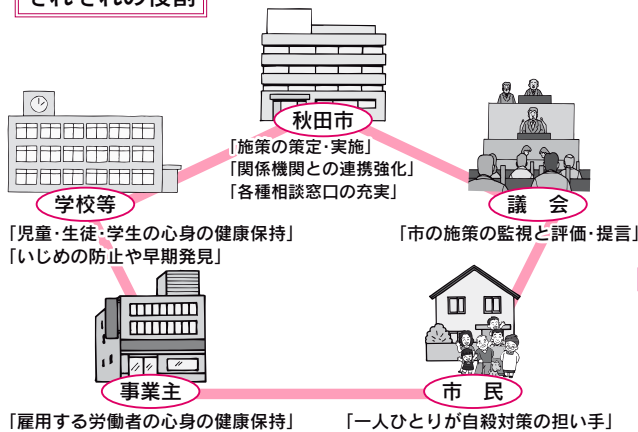
決算特別委員会の様子

議員発議により「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」を設定

自殺対策における基本理念

- ・自殺は防ぐことができる問題として取り組む
- ・社会的要因等からの多角的な分析と地域レベルの実践的な取組
- ・事前予防、危機対応、事後対応への効果的な施策の実施
- ・市と民間団体等との密接な連携の下に実施

それぞれの役割



目的

市民一人ひとりがかけがえのない「いのち」の大切さを考え、ともに支え合う地域社会の実現

基本的施策と推進体制

○基本的施策

- ・自殺の実態を明らかにする取組
- ・市民一人ひとりの気付きと見守りを促す取組
- ・早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組
- ・心の健康づくりを進める取組
- ・適切な精神科医療が受けられるようにする取組
- ・自殺を防ぐ社会的な取組
- ・自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組
- ・遺(のこ)された者への支援を充実させる取組
- ・民間の団体との連携を強化する取組

○推進体制

- ・自殺対策ネットワーク会議の設置

民・学・官が連携して自殺対策に取り組む「秋田モデル」を推進

条例の策定の経過と内容

条例の策定に当たり、今年5月に有識者会議を開催し、意見交換をしました。また、6月にはパブリックコメントを実施し、広く市民の意見を募集しました。条例では、自殺は防ぐことができる問題として取り組む等の基本理念を定め、市、事業主、学校等、市民および議会の責務を明らかにするとともに、自殺対策に係る施策に関し必要な事項を定めています。

本市議会の議員有志でつくる「自殺対策を考える議員の会」では、市民一人ひとりが自殺対策の担い手として、共に支え合う秋田市をつくり上げていくことを目指し「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」を提案しました。本条例は、委員会審査を経て全会一致で可決され、平成26年4月1日から施行することになりました。



議案に対する会派別の表決状況

❖ 9月定例会の結果 ❖

() 内の数字は所属議員数。ただし、秋水会は議長を除く。

件名	秋水会 (12)	市民ク (5)	希望 (5)	公明党 (4)	共産党 (4)	フォ 21 (3)	社・市 (2)	護・わ (1)	市民み (1)	温修 (1)	議決 結果
◆ 秋田市職員の退職手当に関する条例および秋田市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆ 秋田市市税条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市諸収入金の延滞金の徴収に関する条例等の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市社会福祉審議会条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	
◆ 秋田市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
◆ 秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市雄和観光交流館条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市雄和観光農産物加工所条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市雄和サイクリングターミナル条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市河辺岩見温泉条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市営住宅条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆ 秋田市雄和ふるさとセンター条例を廃止する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市河辺農林漁業資料館条例を廃止する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 地方独立行政法人市立秋田総合病院中期目標を定める件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 市道路線を認定する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 大森山自然動物公園大屋根ビクターセンター（仮称）建設工事請負契約を締結する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市立広面小学校東棟大規模改造工事請負契約を締結する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市総合環境センター溶融施設大規模改修工事請負契約を締結する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市下水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市農業集落排水事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
◆ 平成25年度秋田市一般会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	
◆ 平成25年度秋田市国民健康保険事業会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 平成25年度秋田市介護保険事業会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 平成25年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
◆ 平成24年度秋田市水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市公平委員会委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○ ² × ¹	○	○	○	○	同意
◆ 人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例を設定する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆ 地方税財源の充実確保に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 若い世代が安心して就労できる環境等の整備に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※会派内で賛否が分かれた場合、賛成（○）と反対（×）の人数を数字で掲載しています。

★略記している会派の名称～「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団、「フォ21」はフォーラム21、「社・市」は社会・市民連合、「護・わ」は護憲・わんぱくの会、「市民み」は市民のみかた

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、次の意見書を、国会および関係行政庁に提出しました。

○地方税財源の充実確保に関する意見書

○若い世代が安心して就労できる環境等の整備に関する意見書



各議員の表決状況は市議会ホームページで公開しています。

秋田市議会HP



議会の日程と
議案の結果



9月市議会定例会



議員の表決状況

一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

秋水会
川口 雅丈

◇市長の政治姿勢◇地域防災◇広報活動の充実◇地域における職員の役割等◇中心市街地の未来ビジョン◇ＩＲ（※１）の誘致◇トップスポーツクラブ◇少子化対策◇地域の諸課題

新庁舎建設

問 3回目の入札に向かう決意はどうですか。また、万が一、入札が不調となった場合は、庁舎本体の設計変更も検討するのですか。

答 3回目の入札に当たっては、市工事請負業者選定審議委員会において、過去2回の状況を真摯に受け止めるものと考えています。万が一、入札が不調となった場合については、新庁舎の規模や機能の見直しを含め、総合的な見地から判断していきます。

トップスポーツクラブ

問 トップスポーツクラブがもたらす地域活性化の効果をどのように分析しているのですか。

答 トップスポーツクラブが地域にもたらす効果としては、観客の消費支出やチーム運営費などによる経済効果が挙げられ、秋田経済研究所によると昨シーズンの「秋田ノーザンハピネッツ」のホームゲームでは、6万人を超える観客が来場し、経済波及効果は約5億2千万円と試算されています。また、こうした経済面での効果に加え、応援により生み出される市民の一体感をはじめ、トップスポーツクラブを核とした地域活性化などの社会的効果も期待できるものと考えています。



トップスポーツクラブ

希望
齋藤 勝

◇新庁舎建設◇アベノミクス◇本市のまちづくり◇学校トイレの洋式化◇水道事業等◇千秋公園のお堀の水質浄化

新庁舎建設

問 3回目の入札により、業者は必ず決定すると確信しているのですか。

答 2回目の入札中止後の企業に対するヒアリングでは、入札に参加しなかった理由として、資材価格の高騰や作業員の不足などの理由も挙げられたことから、入札中止の要因は、価格要件と参加要件の両方によるものと考えています。こうしたことから、3回目の入札に当たっては、新庁舎本体の仕様や関連工事の見直し等を行うとともに、参加要件についても、共同企業体の代表者要件の見直しや単体企業での参加も含め、慎重に検討を重ねているところです。なお、全国的に公共工事の入札不調が相次いでいる状況ですが、次回は入札が成立することを期待しています。

アベノミクス

問 アベノミクスが本市にもたらす副作用について、どのように考えているのですか。

答 日本銀行秋田支店が8月に発表した県内金融経済概況によると、県内景気は緩やかに持ち直していると考えられています。依然として雇用・所得環境は全国平均を下回っています。アベノミクスの効果が見え始めていて、大都市圏との経済格差がこれ以上広がらないようにするためにも、アベノミクス第3の矢である「民間活力を引き出す成長戦略」の実効性を確保することが極めて重要になります。今後、市内企業の収益の改善が設備投資の拡大につながり、雇用の増加や賃金の上昇を通じて、家計にも恩恵をもたらすという好循環が生まれ、地方においても景気回復が実感できることを期待しています。



※1 ＩＲ（特定複合観光施設）…会議施設、宿泊施設、飲食施設や多様な遊興施設あるいは公益的施設等を含み、その中核にカジノを行う施設を据えた複合的機能を有する余暇、遊興施設。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

市民クラブ

見上 万里子

◇市長の政治姿勢◇公共施設のあり方◇除排雪◇高齢社会に対する本市の考え方◇子供・若者の自立支援◇民間企業と行政の協働

県市連携

問 老朽化した文化・スポーツ施設を県との連携により再編整備することについて、文化施設は整備の検討に着手していますが、スポーツ施設はどのように考えているのですか。また、このことは多くの市民に正しく伝わり、理解されていると考えているのですか。

答 県都であり、本県の約3分の1の人口が集中する本市には、県と目的を同じくする文化・スポーツ施設が多く設置されています。今後、更新時期を迎える中で、将来を見据えた施設整備と効率的な運営のあり方の検討が喫緊の課題であるとの認識の下、県市が連携して再編整備に当たる考えを公約に掲げました。こうした考えは、選挙期間中や市長ふれあいトーク、各種

会合などの機会をとらえ、市民に説明してきたところであり、一定の理解がいただけているものと認識しています。今後とも具体的な施策の遂行に当たっては、市民への十分な説明に意を用いていきます。

除排雪

問 今冬から除排雪に関する要望の電話対応業務を民間のコールセンターへ委託するとのことですが、市民が除排雪の要望について電話をする時、どのような対応を期待していると考えているのですか。

答 市民が電話で除排雪に関する要望をする場合は、降雪によって市民生活に影響が出ている状況を的確に受け止め、その対応策について適切に回答し、作業に入ることを期待しているものと考えています。このことから、コールセンターには、市民の要望をリアルタイムで道路除排雪対策本部に伝えるほか、作業状況の内容など、ゆき対策に係る一元的な窓口としての役割を期待しています。

日本共産党秋田市議会議員団

佐藤 純子

◇市長の政治姿勢◇新庁舎建設◇地域経済の振興◇介護保険◇市民の健康◇社会参加が困難な若者の自立支援

新庁舎建設

問 新庁舎の機能を見直し、既存施設の活用などを含め、設計から再検討するべきではありませんか。

答 新庁舎については、防災拠点の整備や既存施設の老朽化と耐震化の観点、さらに、窓口の分散化による利便性の低下を解消し、市民サービスの向上させるための集約化の観点から建設することとしたものです。新庁舎の規模や構造にかかわる設計を変更する場合、検討に要する期間のほか、構造評定や国土交通大臣の認定、計画通知の審査が必要となり、1年以上の期間を要する場合もあることから、仕様等の見直しにとどめたものです。また、事業費抑制の観点から、新庁舎本体の仕様や関連工事等の見直しを行っています。

地域経済

問 中小企業の振興策に反映させるため、中小企業者の実態調査を行う考えはありますか。

答 本市では、企業の設備投資の促進や雇用の拡大を図るため、市内企業を個別訪問し、市の助成制度の説明や情報収集を行っているほか、秋田商工会議所等の関係機関との意見交換を行っています。また、中小企業の資金繰りや雇用状況、景気などの実態を把握するため、秋田市企業情報データベースに登録している企業727社に対し、定期的なアンケートによる景況調査を行っているほか、経済情勢の変化が生じた際には、適宜追加アンケートも行っています。今後も、企業訪問に重点を置きつつ、関係機関との意見交換やアンケート調査なども行いながら、中小企業者の実態を把握し、市の施策に的確に反映させるよう努めていきます。



■請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前(市の休日は算入しません)の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話 (866) 2233

一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

公明党秋田市議会
松田豊臣

◇地域経済の活性化◇新庁舎建設◇防災・減災対策◇障がい児者支援◇健康づくり◇いじめ防止対策◇地域の課題

再生可能エネルギー

問 食品廃棄物等の再生利用には、メタン発酵ガス化バイオマス発電事業が有効と考えますが、本市における事業化についてどのような認識しているのですか。また、事業化に対する支援策はあるのですか。

答 メタン発酵ガス化バイオマス発電事業については、原料の調達や建設時に多額の費用を要するなど課題はありますが、固定価格買取制度の活用により、事業性の向上が図られると考えています。さらに、堆肥化に比べ、地域性に左右されることなく食品廃棄物等をバイオマスエネルギーとして利用でき、循環型社会の構築や地球温暖化防止の実現にも寄与するものと認識しています。事業化に対する支援策については、雇用創

出に係る支援として、国の助成措置や、県と市の連携事業である正規雇用に対する支援制度の「緊急就職サポート事業」等の活用が可能です。

健康づくり

問 市民が健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につながるほか、地域コミュニティや地域経済活性化など人づくりやまちづくりにつなげていくことが期待できる「健康マイレージ制度（※2）」を導入する考えはありませんか。

答 健康マイレージ制度については、市民の健康づくりへの積極的な取り組みを促進する手段の一つと考えられますが、既に実施している自治体等の実施内容や効果などについて調査検討していきます。



フォーラム21
佐原孝夫

◇市政経営◇港湾を取り巻く諸課題◇教育行政

市政運営

問 市長は、「大転換のとき、希望を持って、覚悟を決めよ」を1期目のキャッチフレーズに掲げましたが、市民はどのような覚悟を決めたと認識しているのですか。また、2期目の「手をつなぎともに大転換の向こうへ」とは、誰と手をつなぎ、どこに向かおうとしているのですか。

答 1期目の就任当時は世界的な経済不況下にありましたが、過去の価値観や社会システムを転換し、大きく変革する好機ととらえ、従来の枠にとらわれず、元氣な秋田市づくりに全力で当たってきました。この間、市民協働の実践が広まり、災害時の自助・共助、土崎・新屋両地区での地域資源を生かしたまちづくりの提言など、自ら地域活性化に取り組む市民意識の変化の表れを感じています。予想以上の少子高齢化の進行や人

口減少、相次ぐ異常気象や国政の動向など、本市を取り巻く環境が激変していますが、今任期中も、まちづくりの主人公である市民と手を取り合い、故郷として誇りと愛着を持てる魅力あふれる元氣な秋田市を目指していきます。

港湾を取り巻く諸課題

問 北前船寄港地フォーラムの、平成26年4月の秋田市開催を受諾したとのことですが、本市の役割をどうとらえているのですか。また、予算の確保等を含めた今後のスケジュールはどうですか。

答 同フォーラムは、来年の本市開催で14回目となり、近々秋田商工会議所、秋田みなと振興会等を中心に実行委員会を組織し、開催に向け準備を進めると聞いています。同フォーラムの本市開催は、秋田港、土崎地区の活性化に加え、本市の文化、経済の底上げ、歴史の再認識につながると考えており、今後、県と共に、必要な予算措置等も含め支援していきます。

※2 健康マイレージ制度…日々の健康づくりの実践状況をポイント化し、ためたポイントを幼稚園・保育園や小・中学校などへ寄付するほか、公共施設利用券や民間の登録サービス券と交換することにより、人づくりやまちづくりに貢献ができる制度。（静岡県袋井市の事例）

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

社会・市民連合

工藤新 一

◇除排雪対策◇木質バイオマス等の利活用及び地場産業の構築◇公立小学校におけるフッ化物洗口事業…ほか

防災

問 緊急時においてはアマチュア無線従事者免許保持者および無線局と連携し、より迅速で広範な状況把握に努めるべきではありませんか。

答 本市のアマチュア無線局は、約1千100局あり、広く情報収集を行う観点において、アマチュア無線は有効な手段の一つと考えています。災害時において、電話回線等が途絶し、広範囲にわたる災害情報の収集が困難になった状況でも、災害時の協力に関して協定を締結している市役所アマチュア無線クラブが窓口となり、市内に広く開設されているアマチュア無線局から迅速に災害情報を収集することが可能であることから、今後、同クラブと連携を図りながら、災害時におけるアマチュア無線局から

の情報収集のあり方を検討していきます。

公共交通

問 新庁舎の完成に合わせて、中心市街地循環バスの運行コースを新庁舎や市立病院前まで延伸してはどうですか。また、秋田駅から県庁市役所間の路線バスの運賃も循環バスの運賃と同額の100円とするようバス事業者と協議する考えはありませんか。

答 中心市街地循環バスは、中心市街地におけるにぎわいの面的広がりが創出されるルートとして運行しています。新庁舎や市立病院までの延伸については、現在、相当数の便が運行しており、延伸しなくても十分対応できていると考えています。また、一般的に路線バスの運賃改定は、バス事業経営の根幹にかかわる問題です。秋田駅から県庁市役所前までの区間は、営業上主要な路線であり、バス事業への影響は大きいと想定されることから、今後の利用者動向や採算性等の詳細な分析によりバス事業者が判断すべきものと考えています。

温小原 譲

◇行政組織のあり方◇県都『あきた』成長プラン◇秋田市民憲章◇新庁舎建設◇大森山動物園◇中学校の部活動…ほか

除排雪

問 道路の除雪に関する市民の満足度について、平成27年度の目標を50%に設定した根拠はどうですか。また、除雪を推進するための目標としては低すぎるのではないですか。

答 道路の除雪に関する市民の満足度については、平成20年度に行った市民意識調査で約40%であった結果を踏まえ、おおむね過半の市民から満足が得られることを目標に設定したものです。道路の除排雪は、冬の都市機能の維持に欠くことのできないものであり、市民の要望、関心も極めて高いことから、満足度の数値目標にかかわらず、一人でも多くの市民に満足してもらえよう最大限の努力をしています。

中学校の部活動

問 「はずむスポーツ都市」を宣言する秋田市として、競技力向上のための事業を創設するべきではありませんか。また、大会参加に係る補助金を増額するべきではありませんか。

答 本市では、平成23年度に次世代アスリート育成事業を創設し、これまで中学校の野球部の選手と指導者を対象に、トレーニング方法の指導など、競技力向上に努めてきました。当該事業は今年度で終了になりましたが、26年度以降については、特定の競技や年代にとらわれず、すべての競技種目に共通するスポーツ栄養学やメンタルトレーニングなど、本市スポーツ全体のレベル向上に向けた新たな取り組みを進めています。また、大会出場費補助金については、生徒が東北大会以上の大会に出場する場合に、交通費および宿泊費に要する経費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減に努めています。現下の厳しい財政状況の中での補助金の増額は難しいものと考えています。

■本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ(デジタル122ch)と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継します。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の日程(予定)は、10ページをご覧ください。



一般質問

市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。

秋水会
佐藤 宏悦

◇パブリックコメント◇軽自動車に係る継続検査用納税証明書◇家庭系ごみ処理手数料の使い道◇コンパクトシティ

納税証明書

問 軽自動車税の口座振替を利用して納税者に、継続検査用納税証明書が一定期間届かない現状について、どのように認識しているのですか。また、証明書の有効期限を、10日ほど延長する考えはありませんか。

答 口座振替による軽自動車税の納税証明書の発行は、振替を確認した後の6月中旬に行っており、有効期限は翌年度納期限の前日である5月30日としています。そのため、納税者が納期限直後に車検を受ける場合は、応急的対応として、市民税課等の窓口で証明書を再交付しています。その際に振替の確認をするため、預金通帳の提示などをお願いしているところです。しかし、近年、軽自動車の増加

とともに、改善を求める声が多くなり、県や他都市ならびに関係団体と調整を進めた結果、有効期限を10日程度延長することとしたところであり、今後、実施に向けて準備を進めていきます。

ごみ処理手数料

問 手数料の使い道について見える化を図る際は、広報等を通じて詳細な情報を発信し、市民理解を得るべきではありませんか。

答 家庭系ごみ処理手数料の見える化については、条例に基づき、予算案の提出および決算の認定の都度、公表することから、具体的な事業やその効果を示しながら、広報あきたやホームページ等を通じて、分かりやすい公表に努めていきます。



秋田市ごみ有料化 検索

秋水会
菅原 琢哉

◇安全で安心して暮らせるまちづくり◇県市連携◇公共施設マネジメント◇中心市街地運用◇セキユリティー対策◇市民の健康と福祉◇コミュニケーションセンターの指定管理：ほか

ごみ有料化

問 環境美化ボランティア袋について、袋に記載している使用のルールより、町内会長への通知の方が拡大解釈して使用できると思いますが、市民には本来の使用目的が伝わっているのですか。

答 ボランティア袋の使用に当たっては、家庭系ごみ有料化の説明会等で「不適正排出によって取り残されたごみがあった場合、町内会の負担が大きいため、軽減を図ってほしい」との要望があったことから、町内会長への通知で、より分かりやすくその活用方法をお知らせしたものです。有料化後1年が経過し、現在は

ルールを逸脱した使用が見受けられないことから、市民には理解されているものととらえています。今後もボランティア袋の使用方法については、機会を利用し町内会等へ周知してまいります。

子育て支援

問 幼稚園保育料の補助金は年度末に支払われますが、保育園と同様に補助するべきではありませんか。

答 幼稚園保育料に対する補助については、該当者の確認方法が保育所保育料に対する補助と異なることや、施設側の事務処理の体制などを勘案し、年1回の交付としています。しかし、補助の時期の均衡を図ることは、子育て世帯の負担軽減として望ましいことから、今後、施設側の意見を聞きながら、子ども・子育て支援新制度の内容も踏まえて、幼稚園保育料に係る助成の時期について検討していきます。



議会の動き

8月20日 議会運営委員会
23日 厚生、建設委員会
(閉会中)
27日 各派会長会議

9月3日 9月定例会
(9月26日まで)
各派会長会議
13日 各派会長会議
20日 各派会長会議
26日 決算特別委員会
編集委員会

10月3日 編集委員会
9日 編集委員会
15日 決算特別委員会
(10月18日まで)
22日 厚生委員会行政視察
(10月24日まで)

10月23日 建設委員会行政視察
(10月25日まで)
28日 教育産業委員会行政視察
(10月30日まで)
29日 総務委員会行政視察
(10月31日まで)

常任委員会の審査から

各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

総務部、企画財政部、会計課、消防、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会等の所管事項

委員 土崎・新屋まぢづくり基本構想の策定について、市民協働で行うということであれば、単にワークショップにおける住民の要望や意見に基づいて基本構想を策定するというのではなく、市としてもそれぞれのまちづくりの方向性やコンセプトについて、ある程度考えを持って地域住民と接していくべきと思いますが、どのように考えているのですか。

企画財政部 土崎・新屋まぢづくり基本構想の策定に当たっては、市の総合計画や総合都市計画などの整合性について、地域住民にしっかりと説明するとともに、地域の活性化に向けての要望を受け止め、その現状と課題を認識しながら、ワークショップに臨みたいと考えています。



厚生委員会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部、市立病院の所管事項

委員 入院および外来の診療報酬個人負担分の未収金の回収にどのように取り組んでいるのですか。

市立病院 未収金の回収については、未納者に対して督促や催告状を送付し支払いを促しているほか、電話や戸別訪問を実施し回収に努めています。また、悪質な未納者に対しては、簡易裁判所の支払督促制度を活用し、和解により分納に至ったケースもあることから、引き続き同制度の活用を図っていきます。なお、未収金対策については、特に発生防止に力を入れており、高額療養費の現物給付制度の利用を呼び掛けているところですが、入院治療等には多額の医療費が掛かることから、支払いに不安を抱いている患者に対しては、気軽に相談できるように入院願に相談したい旨を意思表示してもらい、随時納入相談を受けています。

教育産業委員会

商工部、農林部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 雄和地域の4つの小学校を統合するに当たり、雄和中学校に併設した形で、新たな小学校を建設することですが、適正な学校施設のあり方をどう考えているのですか。

教育委員会 平成28年度の開校予定時の想定児童数に合わせた規模の校舎を建設し、小学校1年生から中学校3年生までが同じ校舎を共用することを基本としています。併設型のメリットとしては、児童生徒の交流はもとより、小中学校教員の相互協力による指導が可能となり、小中一貫した考えに立った教育活動が行えると考えています。なお、既存の体育館などを共用することになりますが、小体育館や近隣の施設を活用し、スポーツ少年団と運動部の活動などが安全かつ十分に行えることについて、地域や保護者の理解を得たいと考えています。

建設委員会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 除雪機械のオペレーターに対する研修会については、当面は無料かつ任意の参加とし、将来的には受講を登録の条件とする考えもあるとのことですが、作業全般にわたる安全性について担保する必要があることから、登録の条件とすることを優先すべきではないですか。

建設部 除排雪に携わる業者に対して、直ちに受講を義務づけると、作業に当たるオペレーターが不足する懸念があるため任意としたものであり、業者に対しては、研修会への積極的な参加を促したいと考えています。また、計画では、現在登録しているオペレーターのうち、3年後に約7割が受講済みとなることから、4年目以降には、受講の実績を踏まえて登録の条件とすることを検討していきたいと考えています。

11月定例会のお知らせ(予定)

■日程

11月29日 本会議
12月10日～12月13日 本会議「一般質問」
13日～17日 常任委員会(土日除く)
20日 本会議

■一般質問者

津谷聡・齊藤善悦・赤坂光一(秋水会)、花田清美(市民クラブ)、小松健(希望)、石塚秀博(公明党)、加賀屋千鶴子(共産党)、伊藤巧一(フォーラム21)、佐藤哲治(市民のみかた)

※日程および一般質問者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。

